

はじめに

—大阪市財政の現状と課題—

本市は、西日本の中核都市として、また大阪都市圏の母都市としての役割を果たしており、これに伴う高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、早くから道路、下水道、地下鉄など都市施設の整備を進めてきました。

今日、こうした都市施設の整備に加え、その維持更新をはじめ、急速に進む少子・高齢化、国際化、情報化等の社会経済情勢の変化に対応するための新たな財政需要が増大し、特に、生活保護費等の扶助費や、市債の償還のための公債費といった義務的な経費が確実に増加することが見込まれます。

一方、市税収入は、長引く景気の低迷や地価下落などにより急激に減少し、今後も当分の間低水準で推移すると見込まざるを得ず、財政構造の硬直化が著しく進み、本市の財政はかつて経験のないほど厳しく、非常事態ともいふべき状況にあります。(図1・2)

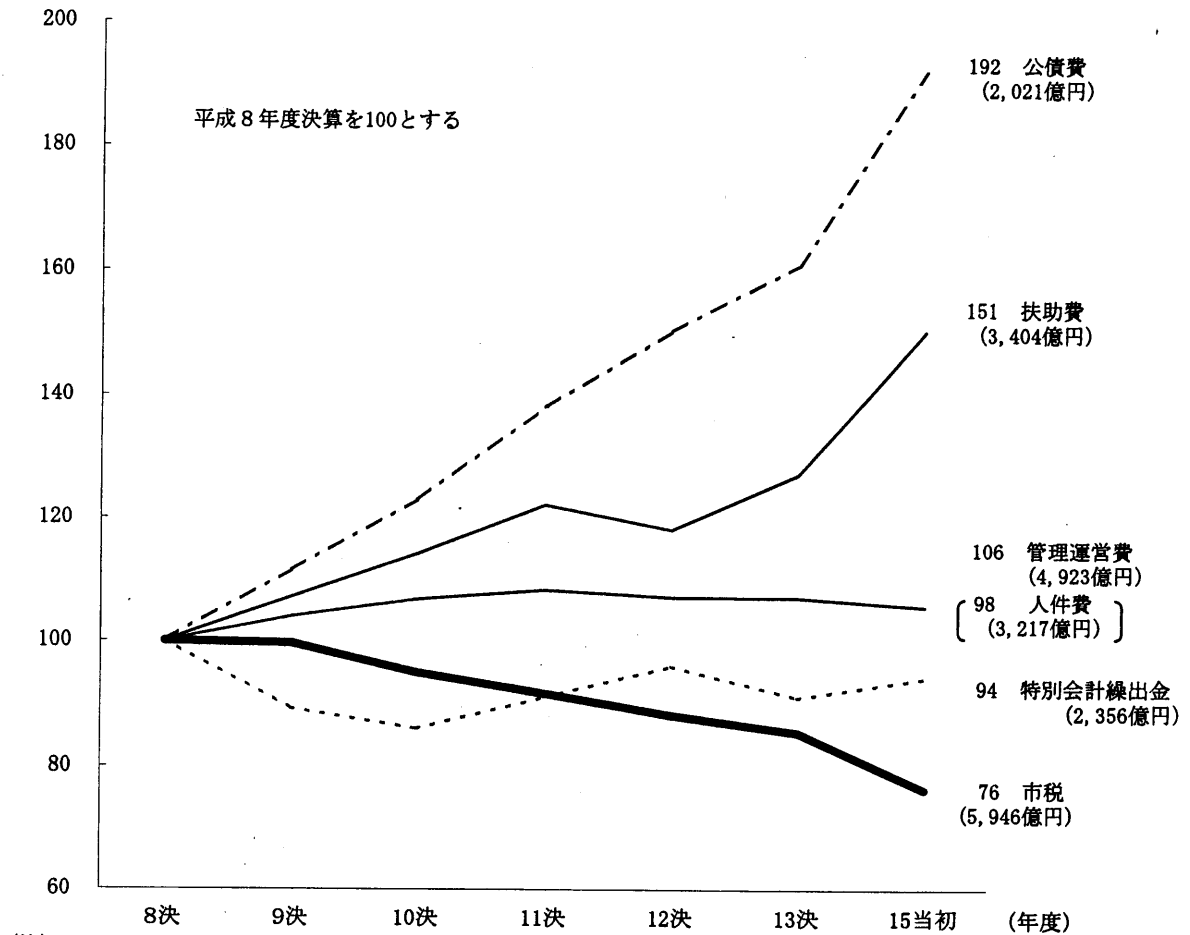
また、現行の国と地方の間の租税配分が国税3対地方税2であるのに対して、地方交付税や国庫支出金などを含めた実質配分では、国1対地方3と逆転していることからもうかがえるように(図3)、国と地方の役割分担に応じた税源配分がなされていません。特に、大都市では、昼間、市外から流入する多くの人々をも対象として、府県に代わって広い分野にわたり行政を行っているにもかかわらず、市町村税制は、企業の経済活動を反映する法人所得や、人・物の動きを反映する消費・流通に対する税の配分が少ない仕組みとなっており(図4)、大都市の財政需要に見合ったものになっていません。

本市ではこうした状況を打開するため、「持続可能な都市づくり」という視点に立ち、効率的で効果的な行政システムの早期構築をめざし、徹底した行財政改革を推進するとともに、受益と負担の水準を改めて検証しながら、あらゆる分野にわたり真に必要なものを厳しく精査し、大阪の特性を活かした比較優位となる施策に、限られた財源を重点的に配分するなど、財政構造改革に強力に取り組むこととしています。

あわせて、国から地方への税源移譲を基本とした三位一体の改革を早期に実現するため、国において税源移譲の具体的な道筋を示し、国・地方間の租税配分を当面は少なくとも1:1とすることを求めています。また、法人所得課税や消費・流通課税を充実させ、大都市の事務配分の特例に伴う税制上の特例措置を設けるなど、大都市の実態に即応した税財政制度の確立を国に強く求めることとしています。

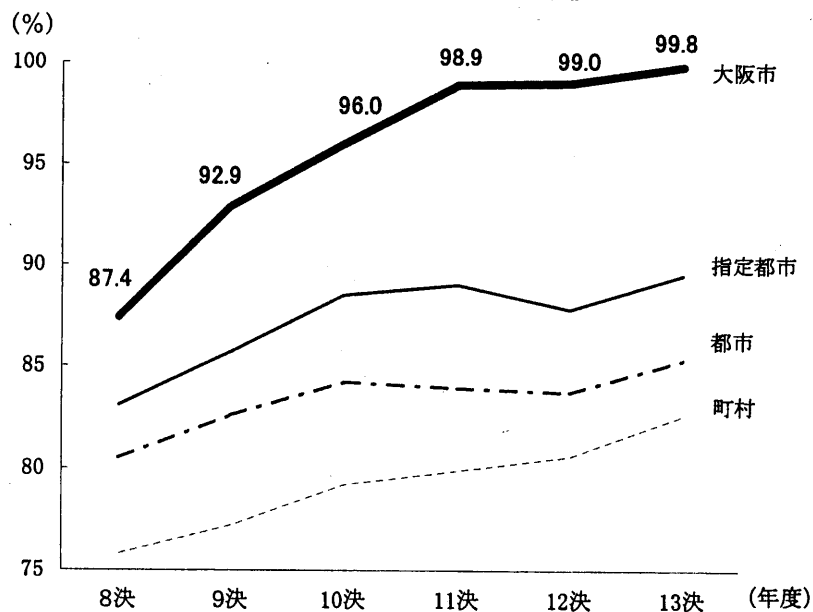
今後とも、市民の皆様の、より一層の御理解、御協力をお願いいたします。

(図1) 義務的な経費と市税の伸びの比較



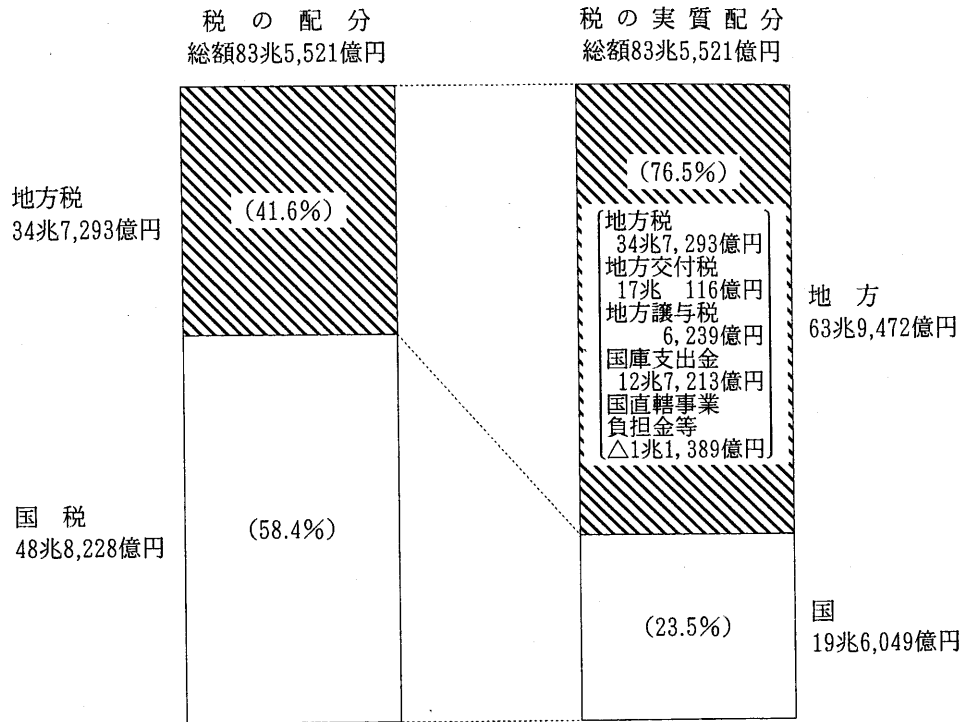
(注) 1. 市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。
 2. () 書は、平成15年度当初予算額である。

(図2) 経常収支比率の推移



(注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの一般財源が、どの程度義務的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度をあらわすものさしとされているものである。
 2. 8・10～12年度では減税補てん債相当額を、9年度では臨時税収補てん債相当額を経常一般財源に加えて算出している。

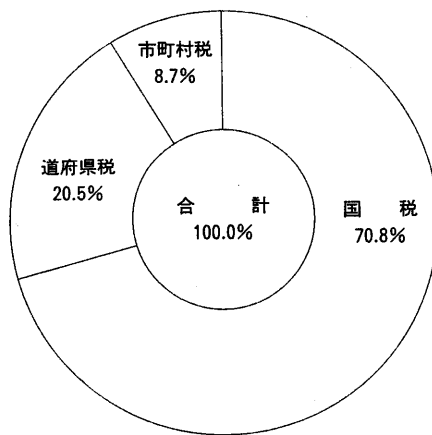
(図3) 国・地方間における租税の配分状況(平成14年度当初予算)



(注) 地方交付税には地方特例交付金(9,036億円)を含んでいる。

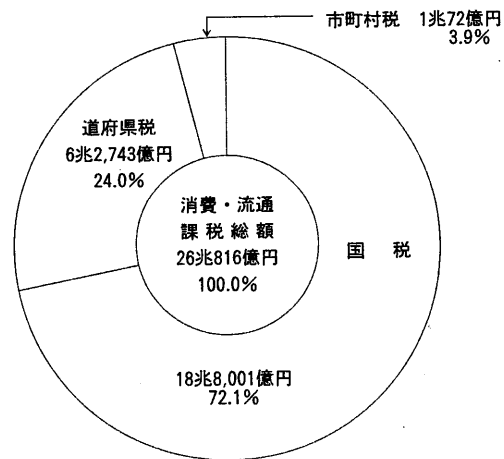
(図4)

法人所得課税<実効税率>の配分状況
(平成15年度税制改正後)



(注) 上記は、法人事業税における外形標準課税導入後の実効税率を基に算出している。なお、外形標準課税の導入前では、国税67.0%、道府県税24.8%、市町村税8.2%である。

消費・流通課税の配分状況(平成13年度決算)



(注) 譲与税・交付金による還元後の配分状況は、国税69.7%、道府県税18.0%、市町村税12.3%となっている。

◆国 税

法人税

◆道府県税

事業税(法人分)

道府県民税(法人分)

◆市町村税

市町村民税(法人分)

◆国 税

消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、関税など

◆道府県税

たばこ税、地方消費税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税など

◆市町村税

軽自動車税、たばこ税、入湯税など

第1 平成15年度当初予算の概要

I 予算の内訳

1. 会計別予算

平成15年度の各会計予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

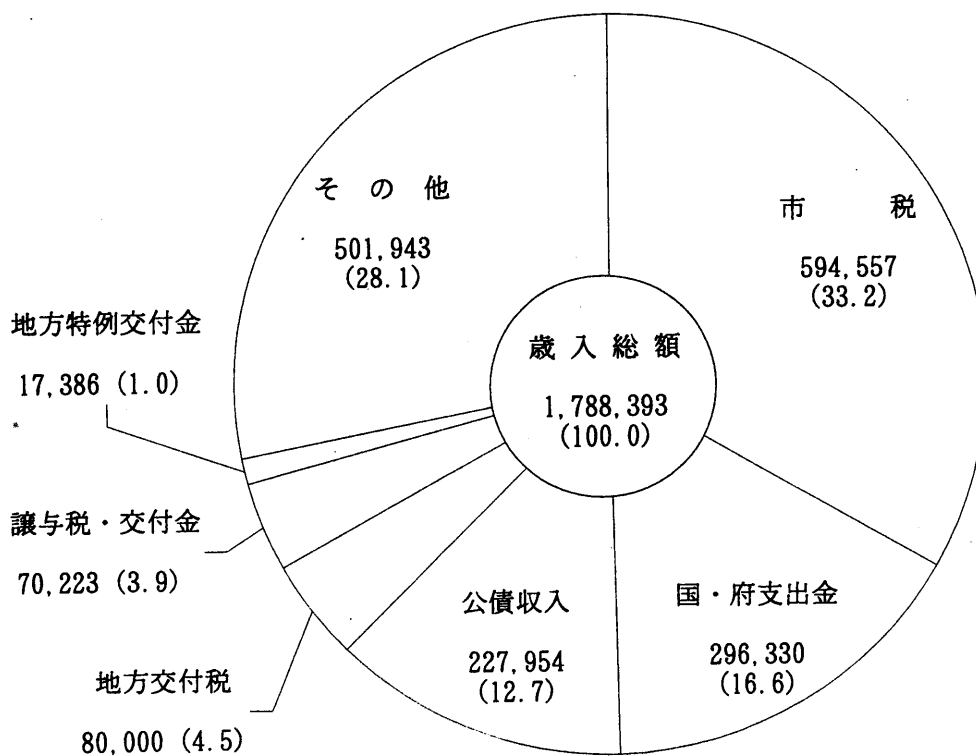
会 計 名	15 年 度 当 初	14 年 度 当 初	増 △ 減	伸 び 率
一 般 会 計	1,788,393	1,827,800	△ 39,407	△ 2.2
第 1 部	1,189,408	1,149,225	40,183	3.5
第 2 部	598,985	678,575	△ 79,590	△ 11.7
特 別 会 計	2,524,890	2,518,321	6,569	0.3
大学医学部付属病院事業	30,602	31,550	△ 948	△ 3.0
食 肉 市 場 事 業	3,625	4,010	△ 385	△ 9.6
市 街 地 再 開 発 事 業	39,522	38,333	1,189	3.1
駐 車 場 事 業	1,658	1,667	△ 9	△ 0.5
有 料 道 路 事 業	1,648	1,643	5	0.3
土 地 先 行 取 得 事 業	82,707	115,292	△ 32,585	△ 28.3
母子寡婦福祉貸付資金	536	514	22	4.3
国 民 健 康 保 険 事 業	306,531	278,168	28,363	10.2
心身障害者扶養共済事業	465	458	7	1.5
老 人 保 健 医 療 事 業	246,106	264,519	△ 18,413	△ 7.0
介 護 保 険 事 業	112,982	118,940	△ 5,958	△ 5.0
小 計	826,382	855,094	△ 28,712	△ 3.4
市 民 病 院 事 業	55,655	55,780	△ 125	△ 0.2
中 央 卸 売 市 場 事 業	18,807	26,347	△ 7,540	△ 28.6
港 営 事 業	28,315	29,609	△ 1,294	△ 4.4
下 水 道 事 業	172,502	178,199	△ 5,697	△ 3.2
小 計	275,279	289,935	△ 14,656	△ 5.1
自 動 車 運 送 事 業	35,065	34,420	645	1.9
高 速 鉄 道 事 業	283,214	270,804	12,410	4.6
水 道 事 業	124,522	127,698	△ 3,176	△ 2.5
工 業 用 水 道 事 業	4,059	3,818	241	6.3
小 計	446,860	436,740	10,120	2.3
公 債 費	976,369	936,552	39,817	4.3
合 計	4,313,283	4,346,121	△ 32,838	△ 0.8
純 計	3,047,772	3,130,864	△ 83,092	△ 2.7

2. 一般会計歳入

平成15年度の一般会計歳入予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

区 分	15 年 度 当 初	構 成 比	14 年 度 当 初	構 成 比
市 税	594,557	33.2	634,325	34.7
地 方 特 例 交 付 金	17,386	1.0	18,293	1.0
地 方 交 付 税	80,000	4.5	80,000	4.4
譲 与 税 ・ 交 付 金	70,223	3.9	74,159	4.1
国 ・ 府 支 出 金	296,330	16.6	282,227	15.4
公 債 収 入	227,954	12.7	210,751	11.5
う ち 一 般 債	132,296	7.4	152,907	8.4
そ の 他	501,943	28.1	528,045	28.9
計	1,788,393	100.0	1,827,800	100.0

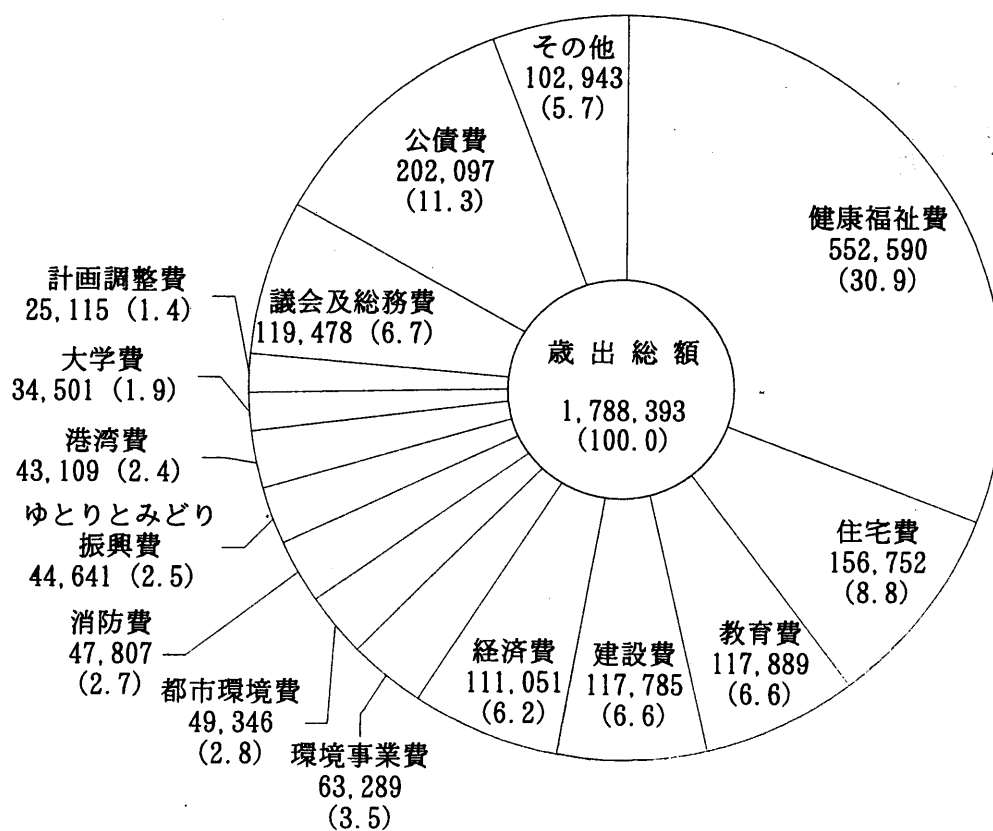


3. 一般会計歳出

平成15年度の一般会計歳出予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

区 分	15 年 度 当 初	構 成 比	14 年 度 当 初	構 成 比
議 会 及 総 務 費	119,478	6.7	124,261	6.8
計 画 調 整 費	25,115	1.4	19,698	1.1
健 康 福 祉 費	552,590	30.9	530,168	29.0
都 市 環 境 費	49,346	2.8	50,230	2.7
環 境 事 業 費	63,289	3.5	76,540	4.2
経 済 費	111,051	6.2	122,816	6.7
建 設 費	117,785	6.6	140,914	7.7
ゆとりとみどり振興費	44,641	2.5	50,751	2.8
港 湾 費	43,109	2.4	52,554	2.9
住 宅 費	156,752	8.8	162,059	8.9
消 防 費	47,807	2.7	49,407	2.7
教 育 費	117,889	6.6	129,811	7.1
大 学 費	34,501	1.9	36,790	2.0
公 債 費	202,097	11.3	181,932	9.9
そ の 他	102,943	5.7	99,869	5.5
計	1,788,393	100.0	1,827,800	100.0



Ⅱ 主要事業の概要

平成 15 年度当初予算の主要事業の概要は次のとおりであります。

1. だれもがあこがれ、住んでよかったと思うまちづくり

1 高齢者のための施策

- ・特別養護老人ホームや介護老人保健施設など、施設整備の推進
- ・緊急に入所が必要な場合に適切に対応するため、介護保険施設に関する情報を一元的に集約し、ケアマネージャーへの情報提供、入所相談・調整を実施する「介護保険施設入所相談センター」を新たに設置
- ・食事サービスの拡充や痴呆性高齢者サポート事業など、在宅福祉を充実
- ・介護保険事業における第 1 号被保険者の保険料について負担の軽減など

2 障害者のための施策

- ・地域での自立生活を一層進めるため、新しい障害者支援計画の理念に基づき、施策を推進
- ・障害者自らが事業者や施設を選択し、契約によりサービスを利用できる「支援費制度」に 4 月より移行
- ・知的障害者援護施設など施設整備の推進
- ・精神障害者社会適応訓練事業の拡充など

3 子育て支援のための施策

- ・低年齢児を中心とした保育所待機児童の解消のため、駅前のビル等における保育所整備助成の実施など
- ・延長保育や休日保育の拡充をはじめ多様な保育サービスの提供
- ・市立幼稚園において、在園児を対象として、教育時間外や夏休み等の預かり保育をモデル実施
- ・3 か月児健康診査時に司書が絵本の読み聞かせを指導する、ブックスタート事業を新たに実施
- ・母子家庭等の自立を支援するため、就業・自立支援センター事業を実施など

4 福祉活動の支援など

- ・介護福祉士など福祉人材の確保
- ・救護施設の整備助成やあいりん対策などの実施
- ・ホームレス対策として、自立支援センターの整備・運営など

5 保健・医療の充実

- ・「すこやか大阪 21」に基づき、生活習慣病予防対策等に重点を置いた健康づくり施策を推進
- ・健康教育、健康診査などの実施
- ・精神科救急医療体制の充実を図るため、市内における一次救急機能の整備調査などを実施
- ・国民健康保険事業への一般会計繰入金増額の増額など

6 雇用施策の推進

- ・中小企業等既存産業の基盤強化と新たな産業・成長産業の育成を通じた雇用機会の創出を推進

- ・現下の厳しい雇用情勢に緊急かつ迅速に対応するため、国の緊急地域雇用創出特別基金事業の活用や、就職困難者等への就労支援を実施
- ・若年者の技能職場体験講習事業など、一人ひとりの職業能力開発の促進
- ・労働・職業に関する情報提供や相談事業の充実など

7 安全で安心できるまちづくり

- ・「大阪市安全なまちづくり基本計画」に基づき、広報・啓発活動や地域の防犯活動を推進
- ・道路や公園における照明灯の増設など

8 ひとにやさしいまちづくりの推進

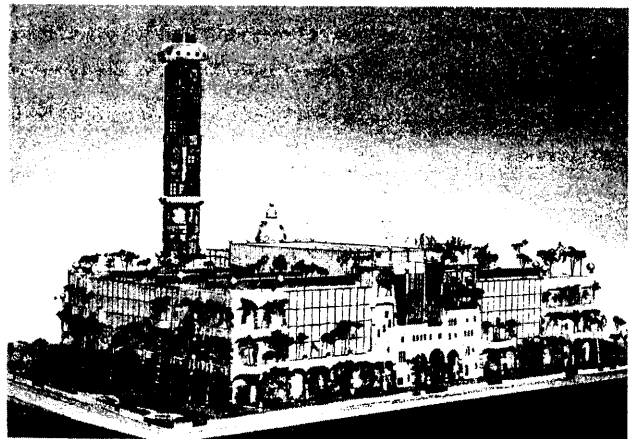
- ・「交通バリアフリー」のまちづくりの推進
- ・社会福祉施設や学校などにスロープやエレベーター等の設置など

9 コミュニティづくりと区政の充実

- ・地域における保健福祉サービスを総合的に促進するため、福祉事務所、健康福祉サービス課、保健センターを再編し、保健福祉センターを設置するなど、区役所機能を充実
- ・老朽区庁舎の建替について、西淀川区及び生野区で建設を推進、福島区で実施設計、住吉区で基本設計、城東区で基本計画調査、淀川区で基本構想調査を実施
- ・鶴見区民センターの建設の推進及び住吉区民センターの基本設計の実施
- ・市民公益活動への支援として、NPOへの活動資金の助成など

10 良好な都市環境の創造

- ・都市のヒートアイランド対策の総合的な計画づくりを推進
- ・自動車公害防止計画の推進を図るため、天然ガス貨物自動車をディーゼル車と同程度の価格でリースする事業を実施するなど、低公害車の普及を促進
- ・道頓堀川・東横堀川において雨水貯留管等の建設に着手するなど合流式下水道の緊急改善対策を推進
- ・舞洲スラッジセンターの第1期建設工事の完成など



舞洲スラッジセンター（イメージ図）

11 水の都大阪の創造と都市景観の形成

- ・水上交通の振興など大阪らしい「水の回廊」の創造に向け、アクションプランを策定
- ・道頓堀川の水辺整備を推進するなど、「水の都大阪再生構想」を推進
- ・中央卸売市場の安治川沿い緑化整備等を検討するため、ウォーターフロント整備基本計画を策定
- ・船場地区において、建物の後退等による公的空間と道路の一体的な有効活用案についての検討など



水の回廊（イメージ図）

12 廃棄物の処理とまちの美化

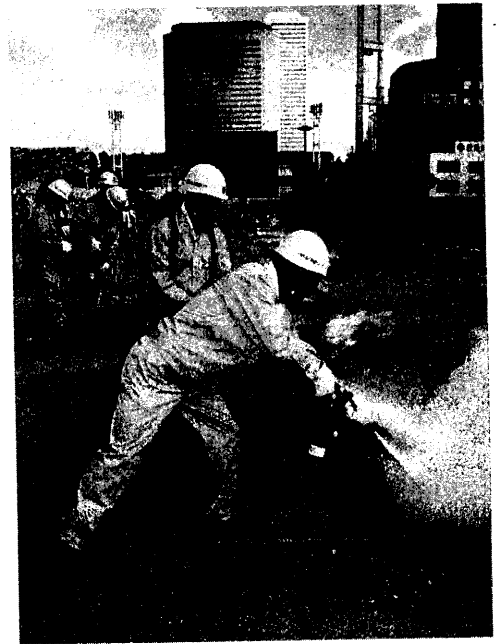
- ・東淀焼却工場の建替や新人工島の整備を推進
- ・ごみの減量とリサイクルを促進するため、新たに「廃棄物減量等推進員」を創設し、地域住民との連携によるごみ減量等の取り組みを強化・推進
- ・「容器包装プラスチック」の分別収集を4区から11区に拡大
- ・市民による違反簡易広告物除却制度の実施などまちの美化の推進
- ・鶴見斎場の建替実施設計など

13 防災体制の確立

- ・防災中枢拠点施設の完成
- ・自主防災体制強化のため、地域防災リーダーや女性防火クラブ員の育成、応急手当の普及啓発など防災知識の普及の推進など

14 都市耐震化の推進

- ・住吉川の護岸耐震対策や共同溝の整備、橋梁、地下鉄、水道施設等の耐震化を推進
- ・学校園等公共施設の耐震補強工事の実施など



地域防災リーダーの消火訓練

15 治水、浸水対策

- ・平野川調節池の建設や城北川等の護岸改修の推進
- ・淀の大放水路、中浜下水処理場内ポンプ場などの建設の推進
- ・局地排水用マンホールポンプ施設等の整備など

16 消防力の充実

- ・消防局庁舎の建替に向けた実施設計や消防署所の建替の推進
- ・救急救命士が行える処置範囲の拡大に向けた体制の整備など

17 良質な住宅と住環境の整備

- ・中堅層対策として、優良建築物等整備事業の制度を充実
- ・新婚世帯を対象とする家賃補助や、マンション購入融資における利率の優遇
- ・民間老朽住宅建替促進、狭あい道路の拡幅促進など老朽建築物密集市街地整備事業を推進
- ・分譲マンションの適切な維持管理や建替に関する相談機能の充実
- ・管理組合等が建替を検討する際、資金計画の策定経費などに対する助成を実施するなど、建替に向けた居住者の円滑な合意形成を支援
- ・「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、建替や住戸改善の実施など

18 まちの再開発と区画整理

- ・阿倍野地区で再開発ビルの建設や用地買収など
- ・三国東地区などで土地区画整理事業の推進など

19 臨海部のまちづくり

- ・夢洲トンネルなどの整備の推進
- ・港湾計画の改訂に向けた検討やコスモスクエアにおけるIT基盤の整備手法について調査を実施
- ・メルボルン／大阪ダブルハンドヨットレース 2003 の開催など

20 都市交通網の整備

- ・西大阪延伸線、中之島新線及び大阪外環状線の建設促進
- ・地下鉄第8号線井高野～今里間の建設の推進
- ・「市営交通バリアフリー計画」に基づき、エレベーター等の整備充実やノンステップバスの増車
- ・駅施設やバスロケーションシステムの整備充実など

21 道路・橋梁の整備と駐車対策

- ・難波片江線などの完了期間宣言路線について、早期供用に向け、重点的に整備
- ・千歳橋の4月完成のほか、戎橋の架替などの推進
- ・JR阪和線や阪急京都線・千里線などで鉄道との立体交差事業の推進
- ・淀川左岸線等で高速道路の整備を促進
- ・放置自転車対策の強化に取り組むとともに、駐車実態を踏まえた今後の駐車政策のあり方の検討など



千 歳 橋

22 上水道の整備

- ・浄水場、配水管網の拡充整備、施設の耐震化など

23 新しいまちづくりと情報化の推進

- ・都心部の活性化に貢献する新たなまちづくりを展開するため、大阪駅北地区の全体整備構想や先行開発区域の事業計画を策定
- ・関西国際空港の全体構想の推進
- ・市内でのITビジネスモデル地区構想の実現に向け、実証実験を誘導
- ・ホームページの充実や電子調達システムの構築、行政情報の電子化・ネットワーク化を推進
- ・情報通信ネットワークを活用した都市機能を充実
- ・大阪の新しいまちづくりの方向性を示す新総合計画について、17年度を目途に策定など

2. 活力にあふれ、来てみて楽しい大阪づくり

1 新産業の創造

- ・創業促進オフィスの拡充
- ・御堂筋周辺でインキュベーションオフィスに適した民間ビルを認定し、賃料補助など企業の入居を支援
- ・ビジネスプラン評価システムを構築し、有望な企業の資金調達手法を広げるなど、積極的に経営を支援

- ・産学官連携による知的財産の活用促進として、今後成長が期待されるロボット産業を育成するため、ロボカップ 2005 世界大会の招致やロボットの研究開発に助成を実施
- ・健康・予防医療関連産業の振興や、工業研究所などの研究成果を活用した新事業の創出を推進
- ・成長産業の企業をはじめとする内外の優秀な企業や大学を誘致するため、国際的ネットワークを活用した総合的な誘致戦略の策定などシティプロモーションの推進など

2 中小企業の活性化と消費生活の充実

- ・ローン担保証券（CLO）による融資を創設するなど融資枠 5,100 億円の確保、経営支援特別融資の延長や小企業事業資金融資の信用保証料の据置など、融資制度の充実
- ・商店街や小売市場の新たな魅力づくりに向けた事業への助成の実施
- ・地域のものづくり産業の再生に向け、技術開発やデザイン面での支援や、熟練した技術・技能の継承の推進
- ・消費者向けの各種講座の開催やインターネットによる迅速な情報提供など

3 国際集客都市づくり

- ・「文化集客アクションプラン」に基づき、水上観光ルートの開発や関連イベントの実施
- ・御堂筋のにぎわいを創出するため、市民が主役となったイベントなど様々な試みを推進
- ・もと精華小学校を小劇場として整備、現代芸術祭の開催など、芸術創造環境づくりを推進
- ・ビジターにもわかりやすい案内機能など、滞在型観光の推進に向けた集客戦略の検討など

4 文化の振興

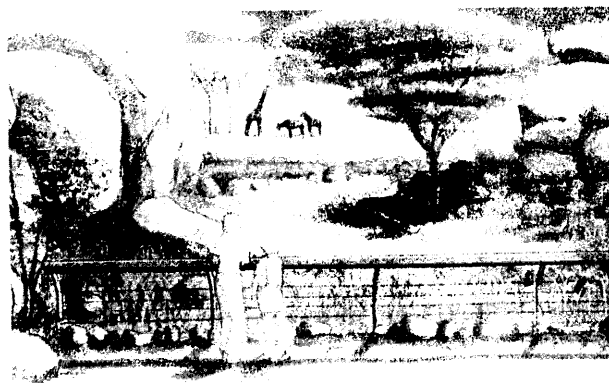
- ・科学館のプラネタリウムに、ドームスクリーン全体にビデオ画像を投影する動画システムを新たに導入し、よりダイナミックな宇宙映像を提供
- ・文楽などの伝統芸能の保存や優れた舞台芸術の鑑賞機会の創出など

5 スポーツの振興

- ・世界柔道選手権大会を 9 月に開催
- ・地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの活動支援
- ・スポーツボランティアリーダーの育成、オリンピックムーブメントの推進
- ・地域スポーツセンターや温水プールの全区での整備に向けた建設の推進など

6 花と緑のあふれるまちづくり

- ・公共空間の緑化や花と緑と自然の情報センターを拠点とした民有地緑化の推進
- ・世界バラ会議大阪大会 2006 の開催準備
- ・韮公園の再整備や鶴見緑地の花卉・園芸実習場の整備の推進
- ・天王寺動植物公園において、アフリカサバンナ区肉食動物ゾーンの実施設計に着手など



天王寺動植物公園アフリカサバンナ区肉食動物ゾーン（イメージ図）

7 生涯学習と女性、若者のための施策

- ・生涯学習ルームを市内全小学校において開設
- ・西淀川及び鶴見図書館の建設の推進
- ・住吉図書館の基本設計に着手
- ・すべての地域図書館で平日の開館時間を午前10時から午後7時まで延ばす
- ・男女共同参画センターの運営
- ・緊急一時保護事業などドメスティック・バイオレンス対策事業の実施
- ・青少年文化創造ステーションの開館
- ・青少年交流促進事業「ふれあいツアー2003」の実施など



生涯学習ルーム（フラダンス教室）

8 学校教育の充実

- ・特色ある高等学校教育の推進として、高等学校の再編整備や統合等、時代に即応した全体構想の策定
- ・いわゆる「指導力不足等教員」への対策を重点的に行い、教職員全体の資質を向上
- ・保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園幼児教育費補助単価の引き上げ
- ・市立大学における総合教育棟の建設や法科大学院の開設準備を推進
- ・社会人向け新大学院「創造都市研究科」を4月に開設
- ・新産業を創出する民間企業と市立大学が合同で研究体制を構築し、産学官連携の推進など

9 人権施策の推進

- ・「大阪市人権尊重の社会づくり条例」により人権が尊重される社会づくりを推進
- ・幅広い人権意識の高揚を図るため、人権啓発を引き続き推進
- ・総合的な人権施策を推進する中で、同和問題の早期解決をめざすなど

10 国際交流・協力の推進

- ・都市情報の世界への発信をはじめ、都市ネットワークを充実
- ・市民の国際交流と地域の国際化の推進
- ・外国人が快適に活動できるまちづくりの推進など

第3 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
1. 公 有 財 産		百万円 11,033,996	% 93.2
土 地 建 物 動 産 有 価 証 券 出 資 に よ る 権 利 不動産の信託の受益権	地 物 産 権	8,245,545	69.6
		2,500,628	21.1
		6,912	0.1
		373	0.0
		93,210	0.8
		117,552	1.0
		69,776	0.6
2. 物 品		150,522	1.3
備 車 船	品 両 舶	129,344	1.1
		18,904	0.2
		2,274	0.0
3. 債 権		176,609	1.5
4. 基 金		481,002	4.0
合 計		11,842,129	100.0

(注) 本現在高は平成15年3月末日現在

(公営企業会計及び準公営企業会計分を除く)

「物品」については、1件100万円以上のもの

Ⅱ 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当りの市債の現在高は次のとおりであります。

(平成15年3月末日現在)

会 計 別	現 在 高	市 民 1 人 当 り
		現 在 高
	百万円	円
一 般 会 計	2,595,208	990,729
大学医学部付属病院事業会計	37,694	14,390
食 肉 市 場 事 業 会 計	3,585	1,369
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	243,390	92,915
駐 車 場 事 業 会 計	8,488	3,240
有 料 道 路 事 業 会 計	9,459	3,611
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	330,908	126,325
母子寡婦福祉貸付資金会計	1,783	680
合 計	3,230,515	1,233,259

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分は除外しました。
 2. 「市民1人当り現在高」は、平成15年4月1日現在の推計人口
 2,619,494人で計算しました。